

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	①伝統文化の後継者育成・確保			
(施策の小項目)	○伝承者・後継者の養成			
主な取組	伝承者養成・技術錬磨事業	実施計画 記載頁	47	
対応する 主な課題	○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伝承者養成・技術錬磨事業は、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	991人/年 養成数			→	1,000人/年	→	保存会
	伝承者の養成・技術錬磨事業						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝承者養成 事業 技術錬磨事 業	4,097	4,097	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を、経費の一部を補助することにより支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
養成人数(年度ごと)			991人 (25年)	1,327人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	伝承者の養成は長い年月を要するため、単年度の事業の実施がすぐに新たな保持者の認定に結びつくものではないが、これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施してきたことにより、後継者が生まれ、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の保存に繋がっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
伝承者養成 事業 技術錬磨事 業	3,747	国指定無形文化財9件、県指定無形文化財9件について、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に行う実技研修等に対し、経費の一部を補助することにより支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

組踊伝承事業については、養成者数が過大で実技研修の効果的な実施ができていない状況が見られたため、所管課担当者が保存会に助言し、保存会において規模の縮小等が検討された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
養成人数	1,519人 (23年)	1,581人 (24年)	1,327人 (25年)	↘	—
状況説明	養成人数については、年度によって増減があるが、後継者が育成され、無形文化財保持者の認定に繋がっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・組踊伝承者養成事業については、研修生の人数が過大であり、踊りに関して効果的な実技研修が出来ていない状況があった。養成人数の減少の主な原因は、組踊伝承者養成事業で平成25年度は事業を実施せず、保存会において実技研修の適正規模や研修内容の検討を行っていることによる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・組踊伝承事業については、実技研修の内容等について、所管課が現状の把握に努め適切に指導することにより改善される余地がある。

4 取組の改善案(Action)

・組踊伝承事業については、所管課が適宜保存会と意見交換しながら、よりよい養成事業となるよう支援に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	①伝統文化の後継者育成・確保	
(施策の小項目)	○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築	
主な取組	伝統行事保存継承事業	実施計画 記載頁 47
対応する 主な課題	○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	豊年祭等の伝統行事について、市町村や実行委員会等が行う歴史・現状の調査や映像記録作成の事業等にたいし、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供をすることで支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 支援件数				→	→	保存会等
	伝統行事の保存・伝承に取り組む団体への支援						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宜野座八月あしび調査九州地区民俗芸能大会派遣	645	645	宜野座村が実施する「八月あしび」調査事業について、経費の一部補助により支援を行った。石垣市の八重山民俗舞踊研究会が第55回九州地区民俗芸能大会で「赤馬節他」を発表・記録することを経費の一部補助により支援した。南風原町と竹富町の各実行委員会の伝統行事を国庫補助事業の情報提供により支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			4件 (25年)	4件 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	調査報告書「宜野座の八月あしび」が刊行され記録保存がなされた。南風原町では、旧暦8月15日に字喜屋武・字神里の組踊、字宮城の狂言、字宮平の獅子舞等の伝統行事を上演し、竹富町では「第6回西表島人文化祭」が開催された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
九州地区民俗芸能大会	1,184	平成26年度は県が経費の一部を負担して九州地区民俗芸能大会を読谷村で開催し、2団体の民俗芸能を発表・記録する。南風原町の実行委員会の伝統行事について国庫補助事業の情報提供により支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県主催の研修会等の機会において、保存会等による「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等に紹介する等して、伝統行事保存継承事業の実施を促した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
保存継承支援件数	4件 (23年)	4件 (24年)	4件 (25年)	→	—
状況説明	「地域文化遺産を活かした地域活性化事業(文化庁)」等、県予算の支出を伴わない市町村事業の支援も行い、現状を維持している。市町村や実行委員会が主体となり伝統行事の調査事業や、公開を行うことで、祭事等の伝統行事をはじめとする伝統的な生活文化の保存に繋がっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・限られた予算で効率的に成果を達成するため、引き続き「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等、県予算の支出を伴わない事業の推進を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村文化財保護行政担当者の研修会で、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の説明を行ったが、応募数の増加に繋がらなかったため、周知方法の改善を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村文化財保護行政担当者の研修会で「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等に紹介する際、事業内容だけではなく実行委員会組織の構成の説明を加え、伝統行事保存継承事業の実施を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	文化振興事業費	実施計画 記載頁	48	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。 校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	785	600	○文化庁や文化財団、県や市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施。 ○内容:ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞・ワークショップ・共演	県単等
活動指標名			計画値	実績値
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数			-	13,482人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	○県庁での行政説明会や各地区の校長研修会等に出向いて本事業の周知を図ったところ、応募校数が前年比3校増の48校となった。H24の参加人数9,979人が、H25は13,482人と参加人数が3,503人の大幅増となった。主な理由としては、ワークショップを行う派遣事業を取り入れる学校が増えたことによる。 ○離島地域の芸術鑑賞事業(県単)を、波名喜村と北大東村で行った。プロの舞台芸術家が来島することは殆ど無く、その指導を受けたり、舞台鑑賞したことによる感動や、表現活動の刺激になったとの感想が多くあった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化振興事業費	916	○離島・へき地の芸術鑑賞機会提供事業費において、波照間島、伊平屋島の2箇所での公演を予定(演目は未定)。 ○文化庁提供事業(巡回公演・派遣事業)の当初の応募状況が前年度実績に近い数字であり、追加募集も考慮すると前年度を上回る可能性有り。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・離島・へき地での芸術鑑賞提供事業費において、平成26年度は波照間島、伊平屋島の2箇所での公演を実施する。
- ・県庁での行政説明や、各地区の校長研修会等にて、事業担当から事業内容説明と応募方法等の周知を図った。これにより周知が進み、参加校及び参加生徒数が増加している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	9,979人 (24年)	13,482人 (25年)	↗	—
状況説明	○本物の芸術に触れる良い機会であり、プロの芸術家等を招聘するには、かなりの経費がかかるため、国や県、財団などが費用を負担し芸術鑑賞機会を提供することは、児童生徒の豊かな感性を育む上で、大変有意義であり、効果がある。 ○芸術鑑賞提供事業については、巡回先の学校規模や公演形態、学校が希望するワークショップの回数といった個別の条件によって数値が変動するため、一概に目標値を定めにくいことがある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が一部で見られる。
- ・事業の周知は進んでいるが、実施経験のある学校の活用が多い。
- ・芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・鑑賞教室の実施を推奨する必要がある。
- ・文化庁提供事業などの周知を更に図る必要がある。
- ・現場の教師への周知の方法を研究し、周知を図る必要がある。
(県立学校は、管理職の研修で事業内容の説明が可能だが、市町村立学校への周知の方法を要研究)
- ・芸術文化に対する理解者を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・小中学校の場合、各地区での校長研修会等に出向き、当該事業の説明をし、本事業の周知を図り積極的な応募を働きかける。
- ・県立学校の場合、年度当初の管理職対象の行政説明で、当該事業の説明をし、本事業の周知を図り、積極的な応募を働きかける。
- ・関係教科の研究会等に出向き、当該事業の説明をし、担当者を通じ積極的な応募を働きかける。
- ・具体的な事例を多く挙げ、担当者がイメージしやすい説明を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実	
主な取組	青少年文化活動事業費	実施計画 記載頁 48
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	→ 県	
	700人/年 県外派遣数							
	県高文連による大会派遣への支援							
	11,600人/年 参加者数				12,000人/年			
	県高文連・県中文化連の総合文化祭大会運営に対する補助							
担当部課	教育庁文化財課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	8,924	8,924	県中学校文化連盟等への補助を通して、各文化祭の充実を図り、参加者数を計画値11,700人に対し12,176人とした。 県高等学校文化連盟への補助を通し、長崎県で開催された全国高等学校総合文化祭を始め、延べ66件の県外大会へ派遣し、派遣数を計画値700人に対し1,046人とした。 また、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県外派遣数(県高文連による大会派遣)			700人 (25年)	1,046人 (25年)
参加者数(沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等)			11,700人 (25年)	12,176人 (25年)

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	<p>県高等学校文化祭において、平成25年度は従来の17専門部にパレード部門を加えた18専門部による合唱や吹奏楽、マーチング、演劇、郷土芸能、弁論等の発表が行われた。</p> <p>また、中学校総合文化祭では、第14回全国中学校総合文化祭沖縄大会開催の前年度に当たるプレ大会と位置づけ、総合開会式に沖縄の偉人を登場させる等全国大会を意識した演出の取組を行った。</p> <p>各文化祭では優秀な成績を納めた各分野の生徒達の発表が行われる等、文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。</p> <p>高文連の実施する県外派遣助成への補助について、航空便の使用により他県に比べて本県生徒の経済的負担は大きい。経済的負担を軽減することで、積極的に全国レベルで互いの技術を競い合うことが可能となり、さらなる向上心の育成や、全国大会参加校との相互交流を行うことで生徒の強い刺激となった。</p> <p>高文連では、新たに県立芸大とのタイアップによる郷土芸能ソロコンテストを開催し、高校生の文化活動支援に取り組んでいる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青少年文化活動事業費	9,999	<p>県中学校総合文化連盟への補助を通して、本年度の全国大会開催に備えて県中学校総合文化祭の充実を図る。</p> <p>県高等学校文化連盟への補助を通して、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図る。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成25年度は、新たにパレード部門の設立や郷土芸能ソロコンテストの創設など、高文連専門部の新設や活動が活発に行われており、本年度は他の専門部においても活性化の好影響が期待される。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年)	12,176人/年 (25年)	12,000人/年	576人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県外派遣数	708人 (H23)	889人 (H24)	1,046人 (H25)	↗	—

状況説明	<p>高文祭で専門部が増えたこと、また、中文祭では次年度の全国大会に向けて、展示作品部門での発表者数を県内外に広く募集したことが平成25年度の参加者増につながった。</p> <p>各文化連盟ごとに、意欲的な取組が行われているが、一方で少子化による生徒数の減や会場のキャパシティの問題もある。</p> <p>数値的に28年度の目標を達成したが、全体的な流れは少子化傾向の影響を避けられないと思われるため、変動があることも想定し、可能な限り現状値を維持できるよう努力する。高文連が行う県外大会への派遣に関する事業についても継続的な支援を行っていく。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中学校総合文化祭 参加人数 H24:7,101人、H25:7,864人、763人の増。H25から屋外空間を利用したアートコンテストを実施、この分の参加者増で、文化祭全体も活性化された。
- ・高等学校総合文化祭 参加人数 H24:4,057人、H25:3,840人で217人の減。
高文連は平成25年度にマーチング専門部を設立した。同専門部の大会や、同じく平成25年度からの高文連自主事業として郷土芸能ソロコンテストを実施しており、発表の場の増が文化活動の活性化に資した。
- ・連盟事務局関係者との継続した話し合いの中で、専門部の新設については、部会長や専門委員の増員や大会・行事の増加等、当該団体の予算に大きな影響を与えるため、今後は部門の新設よりも、既存の専門部を活性化していく方向がよいのではとの意見もあった。
- ・高校生の県外大会派遣について、高いレベルでの発表の場を継続的に確保し、指導者や生徒が全国の情報を県内に持ち帰ることで、その分野における技術が蓄積され、生徒の向上心が高まり、県内のレベル向上にも繋がっていくものである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・マーチング専門部(パレード)の創設など、高文連自ら活性化に取り組んだが、全国高総文祭で取り組む専門部で、本県にない専門部としては、日舞や詩吟、かるたなど、本県になじみの薄い分野が残るばかりである。
- ・今後の専門部新設については、高文連の意思を尊重し、普及の状況によっては、高文連へ設置の検討を助言していくこととする。
- ・高文連の自主事業である郷土芸能ソロコンテストについて、郷土芸能専門部の所属生徒数がH20年度307人からH25年度223人と年々減少しており、専門部の活性化を促すためにも力を入れるべき大会である。
- ・高校生の県外大会派遣助成への補助を継続し、生徒の負担を軽減することで、より高いステージへ積極的な挑戦を行うことが可能となる。生徒達は、この体験を後輩に引き継ぎ、さらに全国を身近に感じ、目指す者が出てくることで県内のレベルを底上げし、活動への参加者が増えていくものとする。

4 取組の改善案(Action)

- ・中学校総合文化祭は、H26年度の全国大会沖縄開催が決定しており、本番の成功に向けた取組を支援していく。大会開催に向けて、補助金の増額を行っている。また、県教委の共催事業でもあるため、県の広報媒体を活用したPR等の協力も行っていく。
- ・昨年、高文連が創設した「郷土芸能ソロコンテスト」の充実が図れるよう支援を行う。
県教委の後援事業でもあるため、県の広報媒体を活用したPR等を通して協力していく。
- ・補助金の予算確保に努め、事業の継続を図る。
- ・必要に応じ、高文連への助言指導を行っていく。